

企業番号:

〒

住所:

( 事業者名ヨミ:

事業者名:

御中

### 回答用紙(26特定)

公正取引委員会

中小企業庁

← 印字されている「郵便番号」、「住所」、「名称」に誤り又は変更がある場合は、朱書きにて訂正してください(枠外可。)

(回答作成日:平成 年 月 日時点)

## 第1 貴社の概要について

代表者 役職・氏名	代表者印 (必須)		資本金	万円
			決算月	月
回答用紙 作成者	部署	役職	ふりがな 氏名	
	電話番号	— —	FAX番号	— —
事業内容	ア 製造業 → (業)	所管官庁	ア 警察庁 イ 金融庁 ウ 総務省	
	イ 卸売業 → (業)		エ 法務省 オ 財務省 カ 国税庁	
	ウ 小売業 → (業)		キ 文部科学省 ク 厚生労働省	
	エ サービス業 → (業)		ケ 農林水産省 コ 経済産業省	
	オ その他 → (業)		サ 国土交通省 シ 環境省	
			ス 該当なし・不明	
前事業年度の 総売上高	万円	前事業年度の小売業に 係る売上高	万円	
		一定の面積以上の 小売店舗の有無	有	無
		供給事業者の総数	社	

※ 事業活動を終了した場合のみ記載

- ア 解散・清算している
- イ 破産手続開始決定を受けている
- ウ 廃業・休眠している。

その事実の発生時期:平成 年 月

## 第2 供給事業者との取引等について

設問1 消費税率引上げ後における、貴社の販売等価格について

① ア イ ウ

② ア イ ウ エ

設問2 「買ったたき」について

① ア イ

② ア イ ウ エ (具体的に: )

③ 対象となる商品又は役務(サービス), 引下げの理由, 依頼等の時期, 依頼等の具体的内容を記載してください。

理由

時期

具体的内容(依頼文書があれば同封してください。その場合、本欄の記載を省略できます。)

(裏面へ続きます)

**設問3 「減額」について**

① ア イ

② ア イ ウ エ（具体的に： ）

③ 対象となる商品又は役務（サービス）、減じた理由、依頼等の時期、依頼等の具体的内容を記載してください。

理由

時期

具体的内容（依頼文書があれば同封してください。その場合、本欄の記載を省略できます。）

**設問4 「商品購入、役務（サービス）利用又は利益提供の要請」について**

① ア イ

② ア イ ウ（具体的に： ）

③ 対象となる商品又は役務（サービス）、商品購入、役務（サービス）利用又は利益提供を要請した理由、依頼等の時期、依頼等の具体的内容を記載してください。

理由

時期

具体的内容（依頼文書があれば同封してください。その場合、本欄の記載を省略できます。）

**設問5 「本体価格での交渉の拒否」について**

① ア イ

② 対象となる商品又は役務（サービス）、応じなかった理由、その時期、その際の貴社の具体的対応を記載してください。

理由

時期

具体的内容（見積書又は依頼書があれば同封してください。その場合、本欄の記載を省略できます。）

記載済みの「回答用紙」及び記載に代えて同封する依頼書等の文書のみ提出してください。  
なお、「回答用紙」の写しを、2年間保存してください。

「回答用紙」の提出（郵送）先

〒100-8987

東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟  
公正取引委員会事務総局 取引部 消費税転嫁対策調査室